



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月6日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イズミ

コード番号 8273 URL <http://izumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 川西 正身

TEL 082-264-3211

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	121,379	0.2	4,905	△13.2	4,665	△15.7	2,011	△27.9
22年2月期第1四半期	121,140	—	5,652	—	5,534	—	2,788	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	21.12	—
22年2月期第1四半期	29.27	25.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	383,173	125,107	30.2	1,213.37
22年2月期	388,277	123,745	30.1	1,228.70

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 115,599百万円 22年2月期 117,059百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	0.00	8.00	0.00	8.00	16.00
23年2月期	0.00				
23年2月期 (予想)		8.00	0.00	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	244,200	0.7	11,000	12.0	10,100	7.4	4,900	6.0	51.43
通期	494,300	0.4	21,400	4.8	20,100	1.9	9,700	10.8	101.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 109,117,420株 22年2月期 123,117,420株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 13,845,743株 22年2月期 27,845,657株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 95,271,725株 22年2月期第1四半期 95,269,781株

(注) 会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日付で自己株式1,400万株を消却しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、堅調な外需に下支えされてアジア向けを中心とする鉱工業生産が増加するなど景気回復の動きが続きましたが、厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費は総じて低調に推移し、回復の実感は乏しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特にいままでにない新たな切り口による提案を行うべく売場や品揃えの見直しを推し進め、前年度より取組みを開始した子育て世帯に幅広い品揃えを提供する新ショップ・ゆめキッズについて、収益改善と多店舗展開を図りました。さらに、一部の店舗において、食品を中心に市場一番の低価格を提供するディスカウント業態や、国内外の有名メーカーから衣料品を中心とした余剰在庫品を取り寄せ大幅な割引販売をするアウトレット業態を導入し、低価格志向に対応いたしました。また、在庫や値下ロスの削減、一段の生産性改善による固定費削減に努め収益の下支えを図りました。

しかしながら、ファッション商材を中心とした需要の低迷は引き続き衣料品販売を苦戦させるとともに、例年になく低温多雨な天候は、季節商材の販売不振や、青果品市況の高騰による粗利益率低下をもたらしました。

これらにより、第1四半期連結累計期間における総合小売事業の売上高は 1,135 億 43 百万円(前年同期比 0.3%増)となりました。なお、単体の既存店売上高前年比は 3.0%減となりました。

また、その他事業におきましては、カード事業会社(株)ゆめカードにおいてキャッシング収入が低迷した一方、クレジット手数料の増加に努めたこと等により、売上高は 20 億 22 百万円(前年同期比 1.9%増)となりました。

コスト面においては、引き続き生産性の改善による人件費の抑制に努めるとともに、水道光熱費等の削減を図りました。なお、会社法第 178 条の規定に基づき、平成 22 年5月 31 日付で自己株式 1,400 万株を消却しており、これにより税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ 2,546 百万円増加しております(四半期純利益への影響はありません)。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は 1,213 億 79 百万円(前年同期比 0.2%増)、営業利益は 49 億 5 百万円(前年同期比 13.2%減)、経常利益は 46 億 65 百万円(前年同期比 15.7%減)、四半期純利益は 20 億 11 百万円(前年同期比 27.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 51 億 3 百万円減少し 3,831 億 73 百万円となりました。これは主に、減価償却の進展による有形固定資産の減少や、期末曜日要因による店舗両替用現金の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて 64 億 65 百万円減少し、2,580 億 66 百万円となりました。これは主に前連結会計年度末日が銀行休業日であったために支払が持ち越された支払手形及び買掛金等が資金決済されたことや、未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、自己株式消却に伴う少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて 13 億 62 百万円増加し、1,251 億 7 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったのに対して、財務活動によるキャッシュ・フローの収入をこれに充当しており、前連結会計年度末に比べて 32 億 11 百万円減少の 122 億 79 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末が銀行休業日であったために支払が持ち越された支払手形及び買掛金等の資金決済額や法人税及び住民税の納税額等が、税金等調整前四半期純利益

や減価償却費等の収入額を上回り、109億64百万円の支出となりました(前年同四半期実績は120億37百万円の収入)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億59百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に開店した店舗に係る設備未払金の資金決済によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127億11百万円の収入となりました。これは主に、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの支出に充当するために短期借入金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成22年4月9日公表の予想数値に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,279	15,490
受取手形及び売掛金	18,627	17,531
商品及び製品	23,144	23,181
仕掛品	51	69
原材料及び貯蔵品	289	288
その他	18,518	19,079
貸倒引当金	△944	△930
流動資産合計	71,966	74,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140,984	143,237
土地	119,158	119,265
その他(純額)	11,494	10,938
有形固定資産合計	271,638	273,441
無形固定資産	7,476	7,654
投資その他の資産		
その他	32,934	33,293
貸倒引当金	△841	△822
投資その他の資産合計	32,093	32,470
固定資産合計	311,207	313,565
資産合計	383,173	388,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,835	30,328
短期借入金	39,035	21,080
1年内返済予定の長期借入金	22,059	20,724
未払法人税等	2,357	6,100
賞与引当金	2,759	1,588
役員賞与引当金	1	12
ポイント引当金	1,095	1,067
商品券回収損失引当金	53	53
その他	16,373	23,616
流動負債合計	104,569	104,572
固定負債		
長期借入金	118,587	124,253
退職給付引当金	5,582	5,487
役員退職慰労引当金	797	1,163
利息返還損失引当金	661	692
その他	27,867	28,363
固定負債合計	153,497	159,959
負債合計	258,066	264,531

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,098	22,419
利益剰余金	89,760	107,288
自己株式	△16,261	△32,705
株主資本合計	115,210	116,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630	694
為替換算調整勘定	△241	△251
評価・換算差額等合計	388	443
少数株主持分	9,508	6,685
純資産合計	125,107	123,745
負債純資産合計	383,173	388,277

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	115,228	115,565
売上原価	90,130	91,184
売上総利益	25,097	24,381
営業収入	5,912	5,814
営業総利益	31,010	30,195
販売費及び一般管理費	25,357	25,290
営業利益	5,652	4,905
営業外収益		
受取利息	70	52
仕入割引	110	101
その他	443	406
営業外収益合計	625	559
営業外費用		
支払利息	550	565
その他	193	233
営業外費用合計	743	799
経常利益	5,534	4,665
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	127	103
有価証券売却益	—	2,546
その他	30	13
特別利益合計	157	2,663
特別損失		
固定資産売却損	—	53
減損損失	545	46
その他	96	55
特別損失合計	642	155
税金等調整前四半期純利益	5,048	7,174
法人税、住民税及び事業税	2,670	2,308
法人税等調整額	△538	111
法人税等合計	2,132	2,419
少数株主利益	127	2,743
四半期純利益	2,788	2,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,048	7,174
減価償却費	3,580	3,550
減損損失	545	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	31
受取利息及び受取配当金	△100	△78
支払利息	550	565
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△149	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	87
有価証券売却損益(△は益)	—	△2,546
持分法による投資損益(△は益)	△77	△13
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産売却損益(△は益)	—	53
有形固定資産除却損	87	—
固定資産除却損	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,530	△1,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	322	54
仕入債務の増減額(△は減少)	2,341	△9,492
その他	2,502	△2,749
小計	13,124	△4,403
利息及び配当金の受取額	94	78
利息の支払額	△419	△587
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△762	△6,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,037	△10,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,114	△5,331
有形固定資産の売却による収入	0	77
無形固定資産の取得による支出	△95	△84
投資有価証券の取得による支出	△8	△0
投資有価証券の売却による収入	105	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	—
その他	26	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,072	△4,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,939	17,955
長期借入れによる収入	2,550	—
長期借入金の返済による支出	△2,372	△4,332
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△762	△762
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△125	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,209	12,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,171	△3,211
現金及び現金同等物の期首残高	9,751	15,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,922	12,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成 22 年3月 1 日 至 平成 22 年5月 31 日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも 90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成 22 年3月 1 日 至 平成 22 年5月 31 日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成 22 年3月 1 日 至 平成 22 年5月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	19,613	22,419	107,288	△ 32,705	116,616
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 762		△ 762
四半期純利益			2,011		2,011
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の消却 (注)		△ 321	△ 18,777	16,444	△ 2,655
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	△ 321	△ 17,528	16,444	△ 1,405
当第1四半期連結会計期間末残高	19,613	22,098	89,760	△ 16,261	115,210

(注) 会社法第 178 条の規定に基づき、平成 22 年 5 月 31 日付で自己株式 1,400 万株を消却しております。